

高度なユニバーシティ・ガバナンス体制を確立し、法人経営のための人材育成を計画的に行う。
また、様々な財源を確保し、大学が持続的に成長する経営モデルを確立する。
教職員については多彩な人材を登用し、適切な育成と業績評価によって、
各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境を実現する。

高度なユニバーシティ・ガバナンス体制の確立

- 1 国立大学法人ガバナンス・コードを踏まえ、学長のリーダーシップのもとミッションの実現に向けたガバナンス体制の強化
- 2 大学経営モデルの確立に必要なデータ等を収集・分析し、大学のプレゼンス向上を図るためのIR(Institutional Research)体制の強化
- 3 業務の整理を踏まえた、AIやICTを用いた定型業務の省力化、業務従事者の業務遂行状況の見える化の実現及び柔軟にマンパワーを振り分けられるような業務実施体制の構築
- 4 教育研究活動(SDGsに係るものを含む)のより積極的な広報発信の推進
- 5 想定される危機(災害、感染、情報セキュリティ等)の未然防止及び被害最小化を図るための危機管理体制の強化
- 6 BCR(事業継続計画)の一環として大学の教育研究活動を継続するためのインフラ整備の推進
- 7 SDGsの実現に向けたCO₂排出の削減など、環境に配慮したキャンパス整備の推進

法人経営のための計画的な人材育成

- 1 法人経営を担い得る人材を戦略的かつ計画的に育成するための方針の策定
- 2 法人経営に必要な人材への成長を促すサイクルの構築

大学が持続的に成長する経営モデルの確立

- 1 戦略的かつ効果的な基金活動の積極的な推進、新たな寄附受付の方法としてのクラウドファンディングや寄附セミナーの開催などの推進
- 2 余裕金の運用、土地の有効活用、施設貸付などによる自己収入増加策の実施
- 3 長期的ビジョン等の実現に向けた学長のリーダーシップに基づく、戦略的・重点的な予算配分、教員配置及び学内スペース配分
- 4 今後整備する施設の有効活用により得られる収入(施設利用料、産学連携等収入、寄附金収入等)を当該施設の維持管理費や関連する教育研究環境の整備等に充てる仕組みの導入
- 5 土地活用事業により得られた収益等の多様な財源を活用したキャンパス整備の推進
- 6 キャンパスマスタープラン2022に基づく、人と人の交流を誘発し人材を育成する環境の創生を目指したキャンパス再編事業の実施

各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境の実現

- 1 教職員の職場環境におけるダイバーシティ・マネジメントの推進
- 2 事務系職員の多様なキャリアパスに応じた総合的な人事方針の策定
- 3 SD・FD活動に関する取組及び自己啓発の推進等による職員能力開発への支援体制の充実
- 4 デジタルキャンパスを推進するための情報セキュリティに強い人材の育成
- 5 適切な自己点検・評価の実施及び教職員の役割に応じた取組状況や大学への貢献が適切に反映される業績評価体制の構築
- 6 教職員のワークライフ・マネジメントの推進



国の重要文化財「明治丸」
(越中島キャンパス)



www.kaiyodai.ac.jp

編集発行：東京海洋大学経営企画室 住所：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7
TEL：03-5463-0400(代表) E-mail：ki-kikaku@o.kaiyodai.ac.jp



Vision 2040

海洋、 その先の未来へ

Beyond the future of
Marine Science and Technology

東京海洋大学ビジョン2040 — 海洋、その先の未来へ — について

はじめに

国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学は、実学重視の特色ある教育・研究によって、明日の海洋分野を担う人材を育成しています。2015年10月、国立大学法人としての第3期中期目標期間を迎えるにあたり、本学の目指す方向性を定める「ビジョン2027 - 海洋の未来を拓くために - 」を策定しました。その後、持続可能な開発目標(SDGs)や第3期海洋基本計画にも対応するために、2019年に「ビジョン2027バージョン2」を公表するとともに、その着実な実施のために具体的な実行計画(アクションプラン)を策定し、教職員が一致団結して大学改革を進めてきました。

一方で、地球温暖化や新型コロナウイルス感染症が国際社会に深刻な影響を与え、我が国においては少子高齢化に関する2040年問題も重くのしかかっています。このような状況の中、本学の活動を深化・発展させることによって、2027年以降、すなわち第4期中期目標期間が終了した後の未来社会において、本学がどのように貢献していくのか、今一度考える必要がありました。

そこで、2040年という誰もが想像し難い未来に向けて、本学の進むべき方向性を「ビジョン2040」として取りまとめ、そのアクションプ

ランを学長直轄の経営企画室において策定しました。具体化するにあたっては、取組長期の課題と喫緊の課題の両方を取り上げているため、完了時期が異なるものが混在しています。さらに、目まぐるしく変化する近年の社会状況を考慮すると、それぞれのプラン達成状況を常に評価するとともに、その結果に基づいて随時ビジョンの見直しを行うことも必要と考えています。

東京海洋大学は、学生、教職員、卒業生をはじめ、関連産業および地域の方々をステークホルダーと位置付けています。この「ビジョン2040」とアクションプランは、本学のステークホルダーだけにとどまらず、本学に関心を寄せていただくすべての方々とも共有すべきものと認識しています。引き続き、皆様の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

(2022年6月)

東京海洋大学長 井関 俊夫



